



# 平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月15日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ショーエイコーポレーション

コード番号 9385 URL <http://www.shoei-corp.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 芝原 英司

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役

(氏名) 有村 芳文

TEL 06-6233-2636

定時株主総会開催予定日 平成27年6月25日

配当支払開始予定日

平成27年6月26日

有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 機関投資家・アナリスト向け

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	14,392	5.6	△56	—	△13	—	△30	—
26年3月期	13,631	19.8	47	△63.7	75	△77.3	30	△84.1

(注) 包括利益 27年3月期 △84百万円 (—%) 26年3月期 96百万円 (△62.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	△4.78	—	△1.8	△0.2	△0.4
26年3月期	4.77	—	1.7	1.0	0.4

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	7,614	1,669	21.9	258.85
26年3月期	7,595	1,801	23.7	279.41

(参考) 自己資本 27年3月期 1,669百万円 26年3月期 1,801百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	7	260	△199	585
26年3月期	99	12	△52	504

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	7.50	7.50	48	157.2	2.6
27年3月期	—	0.00	—	7.50	7.50	48	—	2.8
28年3月期(予想)	—	0.00	—	7.50	7.50	—	—	—

## 3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,530	7.2	54	—	33	—	5	—	0.84
通期	15,478	7.5	294	—	253	—	150	—	23.41

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	6,850,000 株	26年3月期	6,850,000 株
② 期末自己株式数	27年3月期	402,000 株	26年3月期	402,000 株
③ 期中平均株式数	27年3月期	6,448,000 株	26年3月期	6,448,000 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	8,658	3.3	110	△1.7	102	△2.7	6	△90.2
26年3月期	8,382	△6.2	112	△22.7	104	△19.7	68	△8.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	1.04	—
26年3月期	10.65	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
27年3月期	5,801		1,667		28.7	258.58		
26年3月期	5,351		1,706		31.9	264.73		

(参考) 自己資本 27年3月期 1,667百万円 26年3月期 1,706百万円

2. 平成28年3月期の個別業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,611	10.5	37	27.2	21	38.3	3.30
通期	9,500	9.7	165	62.3	96	—	14.96

※ 監査手続の実施状況に関する表示

当該決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、当該決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当資料に記載の業績予想は、現在入手可能な情報に基づき判断した予想であり、多分に不確実な要素を含んでいます。実際の業績等は今後の様々な要因によって上記の予想数値とは異なる場合があります。

○添付資料の目次

1.	経営成績・財政状態に関する分析	2
	(1) 経営成績に関する分析	2
	(2) 財政状態に関する分析	4
	(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
	(4) 事業等のリスク	6
2.	企業集団の状況	9
3.	経営方針	10
	(1) 会社の経営の基本方針	10
	(2) 目標とする経営指標	10
	(3) 中長期的な会社の経営戦略	10
	(4) 会社の対処すべき課題	12
	(5) その他、会社の経営上重要な事項	12
4.	会計基準の選択に関する基本的な考え方	13
5.	連結財務諸表	14
	(1) 連結貸借対照表	14
	(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	17
	連結損益計算書	17
	連結包括利益計算書	18
	(3) 連結株主資本等変動計算書	19
	(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	21
	(5) 継続企業の前提に関する注記	23
	(6) 連結財務諸表に関する注記事項	23
	(セグメント情報等)	23
	(1株当たり情報)	25
	(重要な後発事象)	25
	(開示の省略)	25
6.	その他	26
	(1) 役員の変動	26

## 1 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、デフレ脱却を目指した政府・日銀の財政金融政策により大手製造業を中心に企業業績や雇用環境に改善の動きが見られるなど国内景気の緩やかな回復基調が継続しております。その一方で、消費税増税に加え、円安等の影響による諸物価の上昇が進んだことで消費者の実質所得は減少し、生活防衛意識は一層の高まりを見せております。

一方海外では、米国は雇用環境や個人消費の改善等を背景に堅調に推移したものの、欧州債務問題の再燃や中東における地政学的リスクの高まり、中国及び新興国の景気減速懸念など、総じて不透明な状況が続きました。

当社グループを取り巻く環境は、一段の円安進行による仕入コストが上昇したこと等により、一方で海外からの調達比重の高い子会社を中心に得意先への販売価格転嫁が思うに任せない状況が続くなど、一層厳しいものとなりました。

このような中、当社は株式会社CS、株式会社クルー及び株式会社クルーの子会社であるCREW PLASTIC (THAILAND) CO., LTD. とともにグループ一体経営でビジネス領域を拡大し、グループ4社それぞれの経営資源や特性を活かして、収益力の向上と強固な事業基盤の構築を進めてまいりました。

その結果、当連結会計年度における売上高は14,392百万円(前期比5.6%増)となりました。利益面につきましては、仕入単価の上昇等による原価率の悪化や運送費の増加があったことから営業損失は56百万円(前年同期は47百万円の営業利益)、為替差益が発生したこと等で経常損失は13百万円(前年同期は75百万円の経常利益)と持ち直したものの、のれん償却額等により当期純損失は30百万円(前年同期は30百万円の当期純利益)となりました。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

#### (パッケージ事業)

当セグメントにつきましては、グループ一体化や組織営業の推進により、新規・休眠顧客の掘り起こしや新たなマーケットの開拓に注力したものの、個人消費の停滞や円安の進行による仕入コストの上昇など厳しい状況が続きました。

その結果、売上高は8,460百万円(前期比1.4%減)、セグメント利益(営業利益)は400百万円(前期比10.3%減)となりました。

#### (メディアネットワーク事業)

当セグメントにつきましては、「ゆうメール」を使うことによる配送費の低減、開封率のアップや煩わしさの低減等の提案を行う一気通貫サービスの提供を進めたことから封入封緘及び配送の取扱通数は回復基調にあり、また取扱数量の増加に伴う一層の作業効率化を進めてまいりました。

その結果、売上高は3,071百万円(前期比13.8%増)、セグメント利益(営業利益)は77百万円(前期比55.6%増)となりました。

(日用雑貨品事業)

当セグメントにつきましては、海外協力メーカーとの強いパイプによる商品調達ルート作りを進め、商品企画開発力の向上に努めたものの、為替の影響等による仕入原価の厳しい在庫の販売が続きました。

その結果、売上高は3,227百万円(前期比12.2%増)、セグメント損失(営業損失)は69百万円(前年同期は15百万円のセグメント損失(営業損失))となりました。

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、売上高15,478百万円(前期比7.5%増)、営業利益294百万円(前年同期は56百万円の営業損失)、経常利益253百万円(前年同期は13百万円の経常損失)、当期純利益150百万円(前年同期は30百万円の当期純損失)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当連結会計年度末における流動資産の残高は5,032百万円となり、前連結会計年度末に比べ344百万円増加しました。これは主に商品及び製品等の増加によるものであります。固定資産の残高は2,582百万円となり、前連結会計年度末に比べ324百万円減少しました。これは主にのれんや投資有価証券等の減少によるものであります。

(負債の部)

当連結会計年度末における流動負債の残高は4,716百万円となり、前連結会計年度末に比べ579百万円増加しました。これは主に支払手形及び買掛金や短期借入金等の増加によるものであります。

固定負債の残高は1,229百万円となり、前連結会計年度末に比べ426百万円減少しました。これは主に社債や長期借入金等の減少によるものであります。

(純資産の部)

当連結会計年度末における純資産の残高は1,669百万円となり、前連結会計年度末に比べ132百万円減少しました。これは主に利益剰余金の減少によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ81百万円増加し、585百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は7百万円となりました。これは主に売上債権の増加額126百万円、たな卸資産の増加額253百万円があったものの、仕入債務の増加額271百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は260百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出74百万円があったものの、有形固定資産の売却による収入112百万円や投資有価証券の売却による収入135百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は199百万円となりました。これは主に短期借入金の増加額315百万円や長期借入れによる収入200百万円があったものの、長期借入金の返済による支出461百万円、社債の償還による支出134百万円があったことによるものであります。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率(%)	23.7	21.9
時価ベースの自己資本比率(%)	18.3	21.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	36.2	480.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	2.4	0.2

- ・ 自己資本比率：純資産／総資産
- ・ 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
- ・ キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
- ・ インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

※株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※キャッシュ・フロー対有利子負債比率を算出するにあたって使用した有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

※インタレスト・カバレッジ・レシオを算出するにあたって使用した利払いは、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額であります。

※算出の結果、数値がマイナスの場合及び算出不能の場合は、「－」で表記しております。

### (3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への配当を安定的かつ継続的に実施することを基本としながら、経営基盤の強化と設備投資および研究開発等に必要な内部留保の充実に力を入れていくことを利益分配に関する基本方針としており、今後の利益分配についても、業績を念頭に、必要な内部留保資金と剰余金の配当とのバランスを勘案し、基本方針に基づいた安定的かつ継続的な配当を実施してまいります。

毎事業年度における配当の回数については、当該事業年度における業績に基づき、年1回の期末配当を基本方針としております。

配当の決定機関は株主総会ですが、当社は会社法第454条第5項に基づき中間配当を取締役会の決議によって行うことができる旨、定款に定めております。

当事業年度は、以上の方針を勘案し、1株当たり7.5円の配当を予定しております。また、次期の配当につきましては、業績予想に基づき、期末配当として1株当たり7.5円の配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、本文中における将来に関する事項は、本決算短信提出日現在において、当社グループが判断したものであります。

①原材料調達の影響について

当社グループが素材として利用するプラスチックフィルムの仕入価格は、その原料である原油価格(ナフサ)の市況の影響を受けております。プラスチックフィルムは複数のメーカーから購入し、さらに原材料の一部を海外から調達することにより安定的に必要な数量を確保するとともに、価格交渉により仕入価格の上昇を抑制すべく努めております。また、仕入価格の上昇分は販売価格へ転嫁するように努めております。しかしながら、原油価格の変動や急激な需給変化などにより、仕入価格が著しく変動し、販売価格への転嫁が進まなかった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

②為替相場の変動について

当社グループは、商品の一部を海外から調達しており、為替相場の変動の影響を受けております。このため、為替予約等によるリスクヘッジを行っておりますが、当社グループの想定を超えた為替レートの変動が生じた場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、決算期末における債権債務の為替換算に係る為替差損益等が発生する場合があります。当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③海外の経済情勢等による影響について

当社グループは、中国やタイ等のアジア地域から海外商品の調達を行っております。そのため、その調達先の政情の変化、経済状況の変動、予期せぬ法律または規制の変更、不利な租税制度、地震、水害等の自然災害・重大な影響を及ぼす感染症の流行、その他要因による国・地域の混乱などにより、商品の調達に支障が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④特定販売先への依存について

当社グループの平成27年3月期における売上高の21.7%が特定の販売先によるものです。今後も品質、価格競争力、及び企画力の向上に積極的に取り組むことにより、安定取引の継続を図るとともに、新たな販売チャネルの開拓にも積極的に取り組んでまいります。しかしながら、何らかの理由により主要販売先の取引方針が変更され、当社グループとの契約更新の拒絶、解除その他の理由により契約の終了等が生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。



⑤外注生産について

当社は固定費の削減等を目的として、パッケージ事業の製造工程の大半を生産委託しております。外注先については、ISO9001による当社の品質管理基準を満たした先への発注、取引業者集会等の品質向上活動、外注検査員の認定をはじめとする取引業者評価等を実施しておりますが、万一、製品納入の遅れや不適合品・クレーム品等が発生し、お客様からの信用が低下した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥知的財産権について

当社グループは、パッケージの製造や商品開発において、特許並びに意匠及び商標等の知的財産に関し、特許事務所にて適宜確認をするなど可能な範囲で調査を行い対応しております。また、不正競争防止法も十分に考慮した製品開発、商品開発を心掛けております。しかし、事業分野における知的財産権の完全な現況を把握することは困難であり、当社グループが第三者の知的財産権を侵害した場合には、当該第三者より、損害賠償請求及び使用差止請求等の訴えを起こされる可能性があります。その場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦有利子負債依存度について

当社グループは、主に金融機関での借入れ及び手形割引により資金調達を行っております。

平成27年3月期末の有利子負債の残高は3,449,412千円(社債247,320千円、借入金3,054,204千円、リース債務147,888千円)、有利子負債依存度45.3%であります。

そのため、今後金利が上昇した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧貨物利用運送事業について

当社の物流業務は、有償で第三者である運送事業者者に再委託する事業であり、貨物利用運送事業にあたるため、貨物利用運送事業法に基づき、第一種貨物利用運送事業者として近畿運輸局に登録しております(登録番号：近運自貨第1666号、登録年月日：平成16年12月24日)。当社が同法第16条(事業の停止及び登録の取消し)に基づく処分または登録若しくは許可に付した条件に違反し、事業の停止及び登録の取消しを受けた場合や、同法の改正等または新たな法的規制の新設があった場合には、当社グループの事業活動や業績に影響を与える可能性があります。

⑨個人情報の管理について

当社は、お客様より多数の個人情報をお預かりし封入・封緘作業、配送を行っております。そのため、平成17年12月に個人情報保護マネジメントシステムに基づいたプライバシーマークの認証を取得し、基本規程等の整備、システム上のアクセス権の限定、サーバ室の入退室管理等によって、機密情報や個人情報を含むお客様のデータを取扱う際の運用については、十分な注意を払っております。こうした取り組みにより個人情報が漏洩、滅失または毀損する可能性は極めて低いと考えておりますが、不正行為によるシステム侵入や当社担当者の過誤等の不測

の事態により個人情報外部へ流出した場合には、当社の信用が低下し、その場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩容器包装リサイクル法について

当社グループは、プラスチックフィルム製の包装資材の製造販売を行っていることから、「容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律」(以下、「容器包装リサイクル法」という。)による特定容器製造等事業者として再商品化の義務を負っております。この義務を遂行するため、当社は容器包装リサイクル法による指定法人である財団法人日本容器包装リサイクル協会と再商品化委託契約を締結し、委託料の支払を行っておりますが、今後の同法の改正等又は新たな法的規制の新設があった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑪自然災害の影響について

当社グループは、生産拠点を大阪と神奈川に分散しており、また近畿、四国及び関東地区の外注先に製造委託していることから局地的な自然災害のリスク分散に対応した体制となっております。しかしながら、大規模な自然災害が発生した場合には外注先も含めて、甚大な損害を受ける可能性があり、その場合には、製品の供給体制が確保できなくなり急激な売上低下を起し、また修復に多額の費用が発生することが予想され、その場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

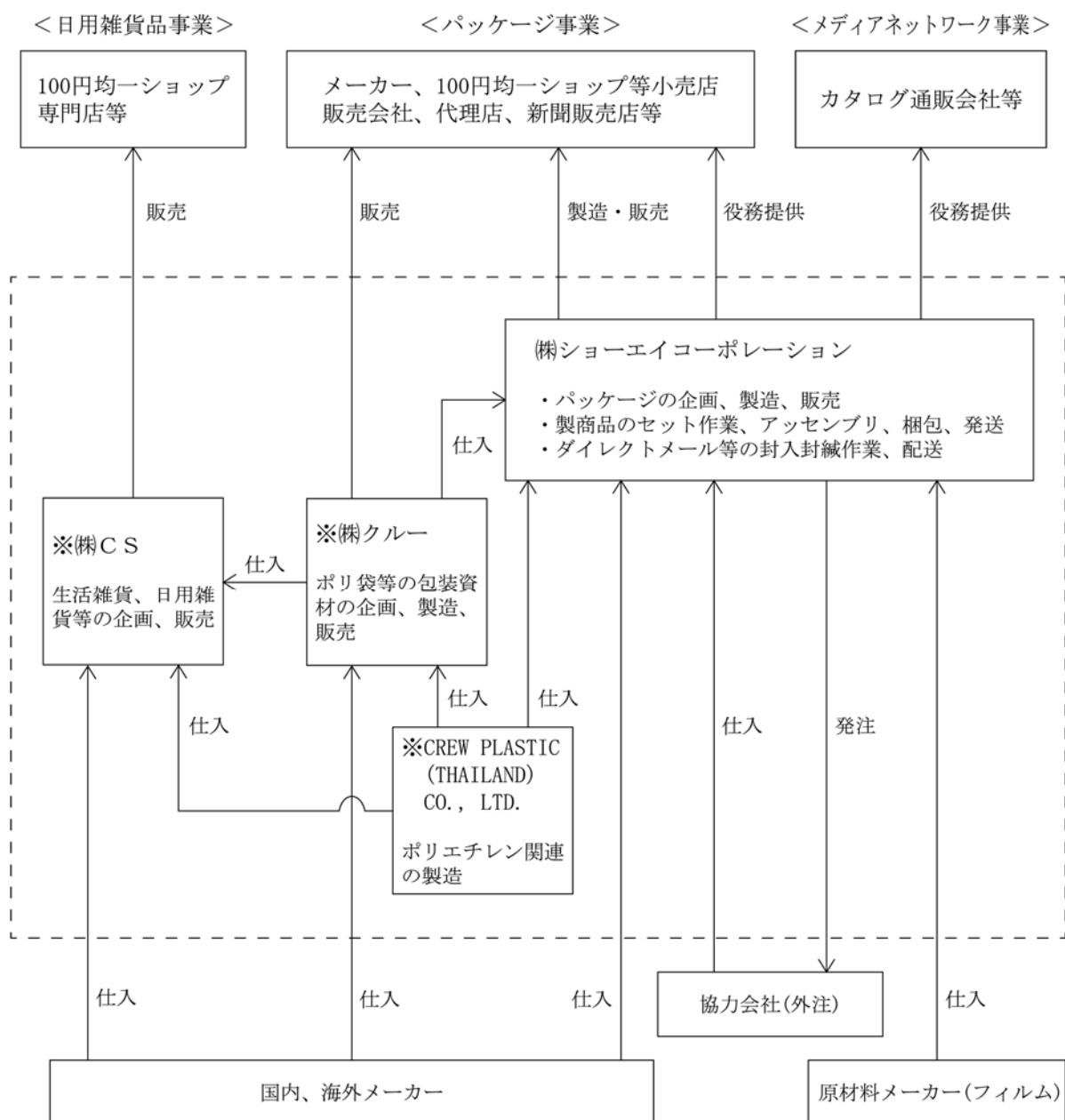
## 2 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社である株式会社CS、株式会社クルー、CREW PLASTIC (THAILAND) CO., LTD. の計4社で構成されており、当社グループの主力事業でありますパッケージ事業を中心に、メディアネットワーク事業、日用雑貨品事業を主な事業として取り組んでおります。

当社グループの事業内容及び各事業における当社グループ各社の位置付けは以下のとおりであります。なお、次の3つの事業は「報告セグメント」の区分と同一であります。

### 【事業の系統図】

当社グループの系統図及び概要は以下のとおりであります。



※印は、連結子会社

### 3 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、フィルムパッケージの専門メーカーとして、創業以来、常に時代のニーズに応えながら新しい製品やサービスを提供するとともに、パッケージ事業で培われた技術と経験を活かし、プラスチックフィルムによるダイレクトメールの封入封緘作業を中心としたメディアネットワーク事業へと発展させ、さらに商品企画開発力と海外品を中心とした調達力の強化によって日用雑貨品事業に取り組むなど、事業領域の拡大に積極的に取り組んでおります。当社グループは、常に「こまごまとした、煩わしい仕事こそがわが社の仕事」という方針を掲げ、パッケージサービスの一気通貫メーカーとしての総合力と柔軟な対応力で、お客様がやりたくてもなかなかできない仕事、お客様のご要望に沿って実現させるように進めております。

また当社は従業員の生き甲斐や働き甲斐を通じて、少しでも世の中のお役に立つことを目指し、次の経営理念、経営ビジョン、経営基本方針のもと、事業活動を展開しております。

##### a. 経営理念

「全従業員の物心両面の幸福を追求するとともに、社会の進歩発展に貢献すること」

##### b. 経営ビジョン

「パッケージサービスの一気通貫メーカーを目指す」

「人が育つ企業環境、文化を創る」

##### c. 経営基本方針

1. こまごまとした、煩わしい仕事こそがわが社の仕事
2. 売上最大、経費最小
3. 新規獲得は無限
4. 健全経営を目指す
5. 在庫を限りなくゼロに近づける
6. 信義に基づく経営をする
7. 環境整備
8. 経営理念の浸透

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、成長性と収益性を追及し企業価値を高め、企業収益力の向上を達成するため、利益の拡大を経営目標としており、増益及び利益率の向上を重要な経営指標としております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、「快適生活創造企業として、社会貢献し続ける会社」を目指し、売上高200億円、経常利益10億円の実現という中期経営計画を掲げ、パッケージサービスを核とした一気通貫メーカーとして大きな飛躍を成就させたいと思っております。当社グループとして、お客様のニーズをくみ取り、従来から難しいと考えられていた常識を打ち破り、製販一体となってお客様の利益に貢献し、売上拡大と効率化をより一層推し進め、企業価値の創造と向上を図ってまいります。そのための重点戦略は以下のとおりとなります。

① グループ一体経営の推進

- ・当社グループは、当社、連結子会社である株式会社CS、株式会社クルー、CREW PLASTIC (THAILAND) CO., LTD. の計4社で構成され、グループ力の強化を図るため、一層のグループ一体経営を進めてまいります。当社が長年取り組んできた「(包装資材の面からの)販売促進支援力」と株式会社CS、株式会社クルーの「売れる商品の開発力と調達力」、CREW PLASTIC (THAILAND) CO., LTD. の「生産力」を融合させ、グループとしての収益力の向上と強固な事業基盤の再構築を進めてまいります。
- ・当社グループとしての組織編成をすることによって、商品企画開発、デザイン、海外仕入及び管理部門の一元化を図るとともに、人材交流を進めてまいります。
- ・当社グループ一体となって、その営業力、生産力の強化を図ってまいります。

② グループの収益強化

- ・当社グループの収益強化においては、製造・販売の社内体制を拡充し、競争優位性を押し進めるために、部門、子会社それぞれの責任体制を明確化し、製造と販売両面から収益強化を進めてまいります。
- ・営業力強化を目的として、営業本部内にマーケティング部門を設置し、販路開拓、競争力のある商品開発の迅速化を図り、業界での存在感が増すように進めてまいります。
- ・事業領域の拡大を推進する中では、パッケージの企画開発から商品の企画、製造、配送までの一気通貫ビジネスの展開をはじめ、営業活動の効率化の推進を図ってまいります。さらに規格袋の大幅な拡充等、進めてまいります。

③ 新たなマーケットの掘り起こしと顧客開拓

- ・100円均一ショップ向け商品に対する包装資材、セット販売の強化及びネット販売等、新たな開拓によって顧客創造に注力してまいります。
- ・当社グループ力を活用し、販促品を中心に印刷会社、広告代理店、ロジスティクスの開拓を強化するとともに、化粧品メーカー、日用雑貨品メーカー、食品包装資材業界等の開拓を深耕させてまいります。
- ・得意先をはじめとする他社とのコラボレーションによる製品の開発を手掛けるなど、商品化段階からの繋がりを作っていきます。
- ・現在、得意先及び仕入先が取り扱っている商品を含めた規格袋の市場は600億円程度あり、ネットショップを中心に、あらゆる規格袋を取り扱うことで、新規顧客の囲い込みを進めてまいります。

④ 一気通貫ビジネスの更なる展開

- ・商品、資材の調達からパッケージ、アッセンブリ、保管、ピッキング、物流までの一気通貫での受注メリットを訴求し、受注拡大を目指します。
- ・ピロー包装機、シュリンクトンネルなどによる機械化ウェイトを引き上げることによって、セット販売の強化と新たな包装案件の受注獲得を目指します。
- ・子会社との連携によって、中国、タイをはじめとする海外ルートによる製品、商品、原材料の調達力の強化を図ります。

⑤ 業務効率の向上によるコストダウン

- ・当社グループとして、管理等間接部門の集約により、業務効率を高めるとともに、コスト削減を推し進め、グループの利益および競争力を向上させてまいります。
- ・当社グループでは、商品を取り扱うことから生じる在庫リスクに対して、在庫の適正管理の徹底を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、わが国経済は、企業業績や設備投資の持ち直し等、緩やかな回復基調にあります。一方では実質的な賃金上昇の伸び悩み、それによる個人消費の低迷が続いていることや、為替の変動、原材料価格の変動等、景気を下押しする懸念材料は完全には払拭されておらず、経営環境は予断を許さない状況が続くものと考えております。

このような状況下、安定した利益を確保していくために、従来の方針や業務プロセスの最適化を行い、採算性を重視した受注体制および強固な管理体制の構築やコスト削減に努め、いかなる環境下でも利益の出る体質への転換が重要となっております。当社グループといたしましても、グループ化によるシナジー効果をいかに早い段階で発揮できるかが今後の重要な課題と認識し、以下の点について対処してまいります。

- ① 商品調達力の強化(海外ルートの開拓)
  - ・海外ルートを使った商品、製品、原材料の調達力の強化
  - ・海外協力メーカーの開拓
- ② 商品企画・開発力の向上
  - ・商品企画、デザイン部門の集約化
  - ・ドラッグストア、量販店向けの新商品開発
- ③ 増客(直ユーザーの開拓)
  - ・メーカー、小売店の開拓
  - ・セット販売の強化、ネット販売の構築
- ④ 人財
  - ・グループ間における人材開発、人材交流、人材育成
  - ・外部ブレインの活用
  - ・若手、女性社員の登用
- ⑤ 社内管理体制
  - ・内部統制、内部監査、内部牽制の強化
  - ・グループ全体の統制強化

今後グループ経営を推進していく中で、さらなる生産性及び技術力の向上を図り、いかなる経営環境の変化に対しても迅速かつ効果的に対応できる経営体制の確立と、企業価値の創造と向上に努めてまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

#### 4 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準により作成する財務諸表が当社グループの経営成績、財政状態及びキャッシュ・フローの状況を示す上で適切であると判断しており、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準(I F R S)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

（1）連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	585,126	585,868
受取手形及び売掛金	2,501,628	2,584,811
商品及び製品	1,032,735	1,294,670
仕掛品	98,152	106,314
原材料及び貯蔵品	124,110	136,224
前渡金	95,141	77,464
未収入金	107,265	110,746
繰延税金資産	50,972	51,633
未収還付法人税等	11,640	5,016
未収消費税等	8,163	-
その他	83,441	89,724
貸倒引当金	△10,891	△10,409
流動資産合計	4,687,486	5,032,065
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	940,465	896,425
減価償却累計額	△450,510	△463,749
建物及び構築物（純額）	489,954	432,676
機械装置及び運搬具	413,795	465,688
減価償却累計額	△163,640	△200,855
機械装置及び運搬具（純額）	250,154	264,833
工具、器具及び備品	120,089	128,971
減価償却累計額	△103,915	△107,852
工具、器具及び備品（純額）	16,173	21,118
土地	1,211,005	1,125,712
リース資産	160,631	162,473
減価償却累計額	△73,173	△96,648
リース資産（純額）	87,457	65,825
有形固定資産合計	2,054,746	1,910,165
無形固定資産		
のれん	181,411	89,394
リース資産	7,232	7,532
その他	20,164	17,252
無形固定資産合計	208,808	114,178



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	352,016	251,822
長期貸付金	25,886	18,386
差入保証金	147,668	125,829
退職給付に係る資産	64,980	111,859
繰延税金資産	4,374	5,259
その他	110,995	80,633
貸倒引当金	△62,850	△36,004
投資その他の資産合計	643,071	557,785
固定資産合計	2,906,625	2,582,129
<b>繰延資産</b>		
社債発行費	957	596
繰延資産合計	957	596
資産合計	7,595,069	7,614,792
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	1,612,343	1,875,416
短期借入金	1,535,000	1,850,000
1年内償還予定の社債	134,720	124,720
1年内返済予定の長期借入金	461,772	447,272
リース債務	72,356	61,569
未払金	111,109	109,600
未払法人税等	11,276	26,534
未払消費税等	3,687	70,912
賞与引当金	75,926	76,318
その他	119,337	74,349
流動負債合計	4,137,530	4,716,693
<b>固定負債</b>		
社債	247,320	122,600
長期借入金	1,004,204	756,932
リース債務	135,466	86,319
繰延税金負債	49,019	39,175
退職給付に係る負債	59,956	60,596
長期未払金	146,052	146,052
デリバティブ債務	961	-
その他	12,910	17,336
固定負債合計	1,655,891	1,229,011
負債合計	5,793,421	5,945,704

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	229,400	229,400
資本剰余金	146,800	146,800
利益剰余金	1,386,116	1,306,918
自己株式	△71,556	△71,556
株主資本合計	1,690,760	1,611,562
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	109,884	67,937
繰延ヘッジ損益	255	△97
為替換算調整勘定	748	△10,314
その他の包括利益累計額合計	110,887	57,525
純資産合計	1,801,648	1,669,087
負債純資産合計	7,595,069	7,614,792

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	13,631,480	14,392,046
売上原価	11,316,974	12,093,569
売上総利益	2,314,505	2,298,476
販売費及び一般管理費	2,266,510	2,354,706
営業利益又は営業損失 (△)	47,995	△56,229
営業外収益		
受取利息	1,617	646
受取配当金	4,012	3,573
デリバティブ評価益	57,925	5,191
為替差益	-	73,984
その他	17,206	18,068
営業外収益合計	80,761	101,464
営業外費用		
支払利息	39,989	40,285
手形売却損	4,540	3,839
支払手数料	6,630	6,554
貸倒引当金繰入額	△102	△34
その他	2,485	7,667
営業外費用合計	53,543	58,313
経常利益又は経常損失 (△)	75,214	△13,078
特別利益		
固定資産売却益	4,899	654
投資有価証券売却益	27,386	90,805
特別利益合計	32,286	91,460
特別損失		
固定資産売却損	-	11,642
固定資産除却損	1,327	7,375
のれん償却額	-	40,185
下請代金返還金	20,768	-
特別損失合計	22,096	59,202
税金等調整前当期純利益	85,404	19,180
法人税、住民税及び事業税	38,835	34,437
法人税等調整額	15,802	15,580
法人税等合計	54,638	50,017
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主 損益調整前当期純損失 (△)	30,766	△30,837
当期純利益又は当期純損失 (△)	30,766	△30,837

連結包括利益計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主 損益調整前当期純損失(△)	30,766	△30,837
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	55,444	△41,947
繰延ヘッジ損益	△126	△353
為替換算調整勘定	9,973	△11,062
その他の包括利益合計	65,291	△53,362
包括利益	96,057	△84,200
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	96,057	△84,200
少数株主に係る包括利益	-	-

( 3 ) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 ( 自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日 )

( 単位 : 千円 )

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金		
当期首残高	229,400	146,800	1,554,095	△71,556	1,858,739
当期変動額					
剰余金の配当			△48,360		△48,360
当期純利益			30,766		30,766
連結範囲の変動			△150,385		△150,385
株主資本以外の項目 の当期変動額 ( 純額 )					
当期変動額合計	—	—	△167,979	—	△167,979
当期末残高	229,400	146,800	1,386,116	△71,556	1,690,760

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	54,439	382	—	54,821	1,913,560
当期変動額					
剰余金の配当					△48,360
当期純利益					30,766
連結範囲の変動					△150,385
株主資本以外の項目 の当期変動額 ( 純額 )	55,444	△126	748	56,066	56,066
当期変動額合計	55,444	△126	748	56,066	△111,912
当期末残高	109,884	255	748	110,887	1,801,648

㈱ショーエイコーポレーション(9385)平成27年3月期 決算短信(連結)

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金		
当期首残高	229,400	146,800	1,386,116	△71,556	1,690,760
当期変動額					
剰余金の配当			△48,360		△48,360
当期純損失(△)			△30,837		△30,837
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△79,197	—	△79,197
当期末残高	229,400	146,800	1,306,918	△71,556	1,611,562

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	109,884	255	748	110,887	1,801,648
当期変動額					
剰余金の配当					△48,360
当期純損失(△)					△30,837
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△41,947	△353	△11,062	△53,362	△53,362
当期変動額合計	△41,947	△353	△11,062	△53,362	△132,560
当期末残高	67,937	△97	△10,314	57,525	1,669,087

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	85,404	19,180
減価償却費	106,125	118,527
のれん償却額	51,831	92,017
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△11,747	△27,327
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4,239	391
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△24,045	-
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△64,980	△46,879
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	59,956	640
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△145,946	-
受取利息及び受取配当金	△5,630	△4,219
支払利息	39,989	40,285
固定資産除却損	1,327	7,375
固定資産売却損益 (△は益)	△4,899	10,987
投資有価証券売却損益 (△は益)	△27,386	△90,805
デリバティブ評価損益 (△は益)	△57,925	△5,191
売上債権の増減額 (△は増加)	121,362	△126,882
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△103,679	△253,921
仕入債務の増減額 (△は減少)	62,936	271,547
未消費税等の増減額 (△は増加)	△8,163	8,163
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△51,704	67,224
その他	185,822	△27,352
小計	204,407	53,759
利息及び配当金の受取額	4,652	4,227
利息の支払額	△40,654	△40,714
法人税等の還付額	-	17,038
法人税等の支払額	△69,265	△27,132
営業活動によるキャッシュ・フロー	99,139	7,178
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△9,015	△4,500
定期預金の払戻による収入	24,405	85,549
有形固定資産の取得による支出	△40,944	△74,499
有形固定資産の売却による収入	31,080	112,272
無形固定資産の取得による支出	△2,295	△1,602
投資有価証券の取得による支出	△16,997	△13,718
投資有価証券の売却による収入	135,066	135,994
貸付金の回収による収入	7,598	7,500
資産除去債務の履行による支出	-	△12,050
差入保証金の差入による支出	△23,909	△21,823
建設協力金の回収による収入	10,000	-
その他	△102,108	47,056
投資活動によるキャッシュ・フロー	12,881	260,180

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	720,000	315,000
長期借入れによる収入	-	200,000
長期借入金の返済による支出	△520,388	△461,772
社債の償還による支出	△144,720	△134,720
リース債務の返済による支出	△59,077	△69,097
配当金の支払額	△48,527	△48,531
財務活動によるキャッシュ・フロー	△52,712	△199,120
現金及び現金同等物に係る換算差額	461	13,554
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	59,768	81,792
現金及び現金同等物の期首残高	434,340	504,076
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	9,966	-
現金及び現金同等物の期末残高	504,076	585,868



(5)【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6)【連結財務諸表に関する注記事項】

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち独立した財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービスごとに包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しており、「パッケージ事業」、「メディアネットワーク事業」、「日用雑貨品事業」の3つを報告セグメントとしております。

「パッケージ事業」についてはプラスチックフィルムを主材料とした包装資材の企画、製造、販売を行い、「メディアネットワーク事業」についてはプラスチックフィルム封筒を用いてダイレクトメールの封入・封緘等の発送代行を行っております。「日用雑貨品事業」については日用雑貨品の企画販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			計
	パッケージ事業	メディアネットワーク事業	日用雑貨品事業	
売上高				
外部顧客への売上高	8,116,846	2,699,144	2,815,488	13,631,480
セグメント間の内部売上高 又は振替高	467,352	—	60,339	527,691
計	8,584,198	2,699,144	2,875,828	14,159,172
セグメント利益又は損失(△)	445,922	49,592	△15,685	479,829
セグメント資産	5,183,261	677,563	1,323,109	7,183,933
その他の項目				
減価償却費	60,488	18,233	16,274	94,996
のれんの償却額	16,074	—	35,757	51,831
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	39,963	49,307	6,019	95,290

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日) (単位:千円)

	報告セグメント			計
	パッケージ事業	メディアネットワーク事業	日用雑貨品事業	
売上高				
外部顧客への売上高	8,137,646	3,071,724	3,182,675	14,392,046
セグメント間の内部売上高 又は振替高	322,447	—	45,273	367,720
計	8,460,093	3,071,724	3,227,949	14,759,767
セグメント利益又は損失(△)	400,127	77,160	△69,154	408,133
セグメント資産	4,448,788	852,058	1,388,706	6,689,552
その他の項目				
減価償却費	74,706	20,121	8,805	103,633
のれんの償却額	56,259	—	35,757	92,017
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	66,746	3,880	7,855	78,482

(注) のれんの償却額には特別損失の「のれん償却額」を含んでおります。

3 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	14,159,172	14,759,767
セグメント間取引消去	△527,691	△367,720
連結損益計算書の売上高	13,631,480	14,392,046

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	479,829	408,133
セグメント間取引消去	△5,498	1,319
全社費用(注)	△426,335	△465,681
連結損益計算書の営業利益又は損失(△)	47,995	△56,229

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	7,183,933	6,689,552
セグメント間取引消去	△121,903	△51,044
全社資産(注)	533,039	976,283
連結貸借対照表の資産合計	7,595,069	7,614,792

(注) 全社資産は、主に手元資金、本社管理部門に属する資産等、報告セグメントに帰属しない資産であります。

（単位：千円）

その他項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	94,996	103,633	11,129	14,893	106,125	118,527
のれんの償却額	51,831	92,017	—	—	51,831	92,017
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	95,290	78,482	15,198	10,904	110,489	89,387

（注） 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社管理部門に属するものであります。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
1株当たり純資産額 279.41円	1株当たり純資産額 258.85円
1株当たり当期純利益金額 4.77円	1株当たり当期純損失金額(△) △4.78円
なお、潜在株式調整後の1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後の1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

（注） 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	30,766	△30,837
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	30,766	△30,837
期中平均株式数 (株)	6,448,000	6,448,000

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（開示の省略）

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引関係、税効果会計、退職給付、ストック・オプション等、資産除去債務、企業結合等関係、関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

6 その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。